

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,261,000	1,663,955	10,758,421
経常利益又は経常損失 () (千円)	129,265	79,999	1,616,826
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	60,251	77,882	1,012,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,042	41,343	851,581
純資産額 (千円)	5,402,792	5,952,189	6,343,950
総資産額 (千円)	11,269,403	13,046,604	13,556,440
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 () (円)	4.30	5.56	72.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	45.3	46.6

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注4) 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国・東南アジア地区の自動車・タイヤメーカーの設備投資については、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資については、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、製造ライン用の試験装置であるバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの製造ライン向けタイヤ関連試験機を中心に35億6千6百万円（前年同四半期比3.8%増）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、16億6千3百万円（前年同四半期比32.0%増）、営業損失は7千8百万円（前年同四半期は6千8百万円の損失）、経常損失は7千9百万円（前年同四半期は1億2千9百万円の損失）、四半期純損失は7千7百万円（前年同四半期は6千0百万円の損失）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期と比較して増加しておりますが、当社グループは第2四半期・第4四半期に製品の完成出荷が集中する傾向が強いことから、ほぼ予定通りの進捗度となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が高いことから、円高ドル安により売上総利益率が低下したこと及び製品保証費等の販売費及び一般管理費が増加したことが主たる要因であります。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国をはじめとしたアジアの中堅タイヤメーカー向けバランスングマシンを中心として、受注高・売上高共に堅調に推移しました。前連結会計年度に電気サーボモータ式振動試験機の事業展開を推進しており、受注高・売上高共に前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は13億9千1百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益（経常利益）は7千8百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

受注高・売上高共に前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は1億1百万円（前年同四半期比148.5%増）、セグメント損失（経常損失）は3千5百万円（前年同四半期は5千8百万円の損失）となりました。

〔米国〕

前連結会計年度から繰り越した大手タイヤメーカー向けのバランスングマシンが予定通りに検収されたことなどにより、受注高・売上高共に前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は1億4千1百万円（前年同四半期比259.1%増）、セグメント損失（経常損失）は2百万円（前年同四半期は1千6百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車・タイヤ関連メーカーからの受注が堅調に推移しております。客先への納品検収の大半は、第2四半期以降を予定しているものの、売上高は前年同四半期を上回りました。その結果、売上高は2億1千7百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益（経常利益）は2千5百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

〔中国〕

中国からの受注は堅調に推移しておりますが、中国での現地製造が減少しました。また、客先への納品検収の大半は、第2四半期以降を予定しております。その結果、売上高は9千3百万円（前年同四半期比47.5%減）、セグメント損失（経常損失）は1百万円（前年同四半期は4千4百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、87億5千2百万円（前連結会計年度末比5億3千5百万円減）となりました。これは、受注残高の増加に伴い仕掛品が増加（前連結会計年度末比6億8千7百万円増）したものの、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比13億7千1百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億9千3百万円（前連結会計年度末比2千5百万円増）となりました。これは、投資有価証券が時価の上昇により増加（前連結会計年度末比4千2百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、51億9千9百万円（前連結会計年度末比4千8百万円増）となりました。これは、法人税等を納付したことにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比7億3百万円減）したものの、短期借入金（前連結会計年度末比6億5千万円増）及び前受金（前連結会計年度末比2億4千6百万円増）が増加したことが主たる要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億9千5百万円（前連結会計年度末比1億6千6百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億8千2百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、59億5千2百万円（前連結会計年度末比3億9千1百万円減）となりました。これは、期末配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比4億2千8百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は9,407千円でありま
す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,200,000	14,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,014,400	140,144	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,144	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 6丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,388	2,614,541
受取手形及び売掛金	4,038,305	2,667,239
商品及び製品	264,982	213,359
仕掛品	1,405,028	2,092,216
原材料及び貯蔵品	578,073	602,049
繰延税金資産	274,869	306,469
その他	195,668	263,344
貸倒引当金	7,667	6,361
流動資産合計	9,288,648	8,752,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579,212	1,577,787
機械装置及び運搬具	172,880	172,490
土地	1,671,246	1,671,246
その他	167,378	168,902
減価償却累計額	1,068,879	1,081,169
有形固定資産合計	2,521,838	2,509,257
無形固定資産		
のれん	105,844	88,203
その他	57,083	60,580
無形固定資産合計	162,927	148,783
投資その他の資産		
投資有価証券	153,454	195,783
長期貸付金	37,379	37,396
繰延税金資産	121	117
保険積立金	1,334,978	1,372,779
その他	75,895	55,479
貸倒引当金	18,800	25,851
投資その他の資産合計	1,583,027	1,635,704
固定資産合計	4,267,792	4,293,745
資産合計	13,556,440	13,046,604

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,836	1,929,592
短期借入金	250,000	900,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	630,906	616,616
未払法人税等	776,898	73,766
賞与引当金	128,297	221,208
製品保証引当金	231,804	243,898
前受金	616,486	862,533
その他	198,684	251,426
流動負債合計	5,150,914	5,199,042
固定負債		
長期借入金	1,616,864	1,434,360
繰延税金負債	135,703	147,515
退職給付引当金	180,900	183,099
役員退職慰労引当金	123,956	126,223
資産除去債務	4,151	4,174
固定負債合計	2,061,575	1,895,372
負債合計	7,212,490	7,094,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,143,788	4,715,517
自己株式	150,917	150,946
株主資本合計	6,952,370	6,524,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,634	74,996
為替換算調整勘定	687,196	686,973
その他の包括利益累計額合計	638,561	611,977
少数株主持分	30,140	40,096
純資産合計	6,343,950	5,952,189
負債純資産合計	13,556,440	13,046,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,261,000	1,663,955
売上原価	804,170	1,116,826
売上総利益	456,830	547,128
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	60,888	67,593
貸倒引当金繰入額	4,305	5,767
役員報酬	20,000	43,050
給料手当及び賞与	112,122	123,277
賞与引当金繰入額	27,298	32,903
退職給付費用	12,856	7,064
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,267
運賃	52,290	59,945
減価償却費	6,254	5,496
研究開発費	13,329	9,407
その他	214,196	269,356
販売費及び一般管理費合計	525,741	626,128
営業損失()	68,911	78,999
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,807	14,732
保険解約返戻金	-	8,400
その他	3,719	6,451
営業外収益合計	14,526	29,583
営業外費用		
支払利息	8,280	7,051
持分法による投資損失	107	2,552
売上債権売却損	1,782	1,791
為替差損	61,558	15,215
保険解約損	1,016	269
その他	2,135	3,702
営業外費用合計	74,881	30,582
経常損失()	129,265	79,999
特別損失		
固定資産除却損	34	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,848	-
特別損失合計	1,882	109
税金等調整前四半期純損失()	131,148	80,109
法人税、住民税及び事業税	10,154	26,043
法人税等調整額	82,761	37,685
法人税等合計	72,607	11,641
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,541	68,467
少数株主利益	1,710	9,415
四半期純損失()	60,251	77,882

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,541	68,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,085	26,361
為替換算調整勘定	174,751	356
持分法適用会社に対する持分相当額	164	405
その他の包括利益合計	171,501	27,123
四半期包括利益	230,042	41,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,600	51,299
少数株主に係る四半期包括利益	2,557	9,955

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	18,678千円	16,685千円
のれんの償却額	17,640千円	17,640千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	350,387	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,035,347	40,745	36,849	51,087	96,933	1,260,963	36	1,261,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,171	-	2,586	129,043	80,305	287,107	20,623	307,730
計	1,110,519	40,745	39,435	180,130	177,239	1,548,071	20,659	1,568,730
セグメント利益 又は損失()	141,829	58,424	16,359	35,540	44,609	147,195	9,850	157,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	147,195
「その他」の区分の利益	9,850
セグメント間取引消去等	286,311
四半期連結損益計算書の経常損失()	129,265

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,293,061	101,238	141,555	59,338	63,157	1,658,350	5,604	1,663,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,319	-	47	158,357	29,922	286,646	28,171	314,818
計	1,391,380	101,238	141,603	217,695	93,079	1,944,997	33,776	1,978,773
セグメント利益 又は損失（ ）	78,113	35,748	2,922	25,448	1,379	63,512	17,665	81,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	63,512
「その他」の区分の利益	17,665
セグメント間取引消去等	161,177
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	79,999

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円30銭	5円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	60,251	77,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	60,251	77,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	葎		新	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。